

令和5年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

当町財政は行政改革大綱策定以降、行財政改革へ積極的に取り組んできた結果、合併による義務的経費の肥大化、少子高齢化による町税収入の減収など極めて厳しい財政環境の中であっても、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避したところである。同時に長年町政が抱えてきた緊急且つ重要課題であったごみ処理施設建設事業や基幹産業である農林水産業の基盤整備、更には合併で生じた地域間格差の是正などに着々と改善を図り、町政発展へ前進させてきたところである。

また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、各特別会計、企業会計の収支改善及び枯渇していた基金残高の回復など、財政規律を遵守しながら当町の財政構造を着実に好転させてきたところである。

令和5年度当初予算編成に当たっては、主要財源である普通交付税でマイナス要素となる基準財政需要額への算入公債費の減により減少見込みにある中、中長期的に見据えた持続可能な財政運営確立のためにも、財政健全化の重要な要素である「財源不足額(基金取崩額)の圧縮」及び「町債発行総額の抑制と町債残高の圧縮」に対し特に留意し、且つ当町が抱える特別会計等の経営状況等へも注視してきたところである。

一方で、人口減少や少子高齢化等による社会構造の変化など、様々な課題への対応が求められている中で、地域の実情に応じた自主性・主体性を最大限発揮した新たな政策が求められている。そうした状況で必要性、緊急性等の視点から「取組の重点化」に努め、限られた財源配分により基幹産業である第1次産業の振興や大雨災害を教訓とした地域防災・減災対策強化、人口減少等の歯止めに対する子育て支援の更なる拡充や負担軽減など、可能な限り最大限の予算対応をしている。

以上、年間総合予算として編成した令和5年度一般会計予算規模は、54億2,000万円、令和4年度当初予算比3億9,000万円、7.8%の増加となっている。要因の一つとしては、投資的経費(普通建設事業)が大きく増加しており、大平山元遺跡展示施設建設など大規模事業開始によるものである。

令和5年度当初予算の主な内容は、最重要課題である人口減少対策の一貫として進めてきた高校生終期の医療費無料化、高校生に対する通学助成、妊産婦・不妊治療者への交通費助成などを引き続き盛り込んでいる。また、小中学校給食費無償化、中学校卒業時の卒業祝金等を新たに計上している。その他、基幹産業である一次産業の振興対策や、地域経済の活性化へ繋げるための各種事業について計上している。

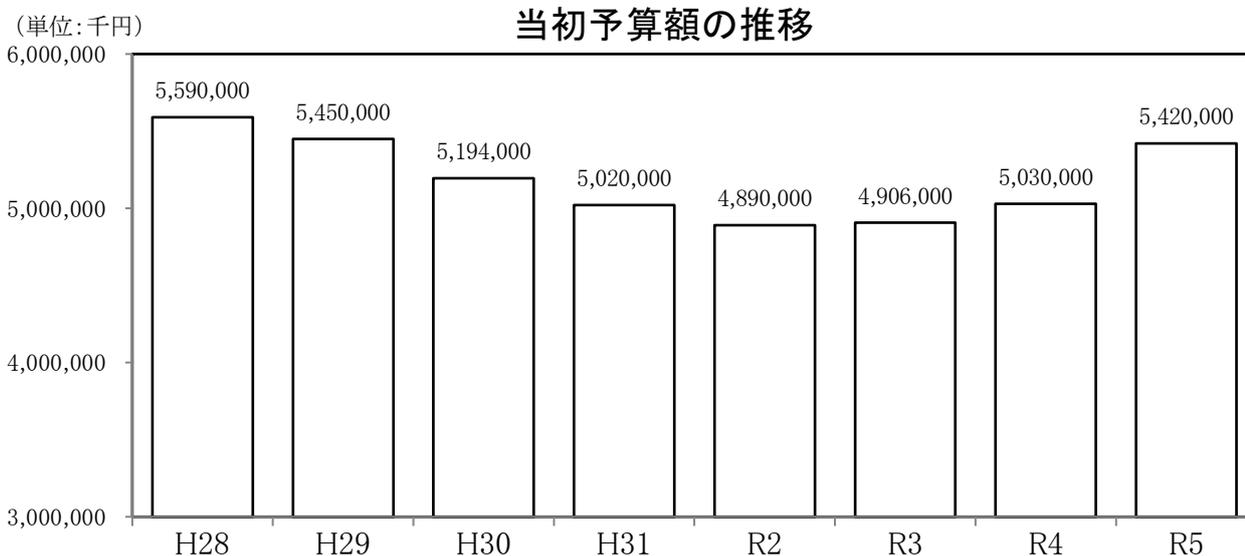
そうした中で当初予算編成の財政的重要な要素である基金取崩額は、対前年度40,000千円の減となっている。要因は、その他経費において電気料等の高騰により物件費が増加しているが、義務的経費において公債費が大幅に減少し、結果として取崩額の減少に繋がっている。町債発行は、昨年度より212,400千円(64.2%)増となっているが、元金ベースでのプライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字を維持している。

今予算編成を通じ、令和5年度以降も山積されたさまざまな町政課題に対処しながら、一方で収支均衡型財政を安定的に持続するためにも、行政と財政、双方のバランスを保ちながら町政運営を進めていく必要がある。

II 予算規模

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が3年度当初予算を下回る中、財政健全化努力の徹底を図る一方で、施策の「取組の重点化」として引続き努めてきた結果、予算規模は対前年度比で7.8%の増加となっている。

1 一般会計 5,420,000千円 (4年度当初比 390,000千円 +7.8%)



(単位:%)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
当初予算の伸び率	0.4	△2.5	△4.7	△3.4	△2.6	0.3	2.5	7.8
地方財政計画 (合算分)	△0.1	0.4	0.1	3.1	1.0	△1.6	0.8	1.5
地方財政計画 (通常収支分)	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△1.0	0.9	1.6
国の予算	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	5.7	0.9	6.3

(単位:%)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
一般歳出の伸び率	1.1	△3.0	△5.8	△3.9	△3.8	0.3	3.1	11.6
地方財政計画 (合算分)	0.0	0.3	0.6	3.9	1.5	△2.0	1.4	1.9
地方財政計画 (うち通常収支分)	0.9	1.0	0.9	4.0	1.7	△1.3	1.5	2.0
国の予算	0.8	0.8	0.9	5.2	2.5	8.4	0.7	7.1

※一般歳出 国 : 歳出総額－国債費－地方交付税交付金
地方: 歳出総額－公債費

※平成24年度以降の地方財政計画は東日本大震災からの復興・復旧に当たり、被災団体が全力で取り組めるよう配慮するとともに、被災団体以外の地方団体の負担に影響を及ぼすことがないよう通常収支分と東日本大震災分を区分して整理されている。

2 特別・企業会計 **4,463,507千円** (4年度当初比 197,016千円 +4.7%)

国民健康保険	1,014,000千円	(4年度当初比	1,000千円	+0.1%)
介護保険	1,228,000千円	(4年度当初比	△18,000千円	△1.4%)
大字費	1,290千円	(4年度当初比	390千円	+43.3%)
平舘財産区	2千円	(4年度当初比	0千円	+0.0%)
根岸財産区	2千円	(4年度当初比	0千円	+0.0%)
野田財産区	2千円	(4年度当初比	0千円	+0.0%)
下水道	0千円	(4年度当初比	△280,000千円	△100.0%)
後期高齢者医療	106,000千円	(4年度当初比	△1,000千円	△0.9%)
病院事業	1,202,842千円	(4年度当初比	16,587千円	+1.4%)
簡易水道事業	471,424千円	(4年度当初比	38,094千円	+8.8%)
下水道事業	439,945千円	(4年度当初比	439,945千円	皆増)

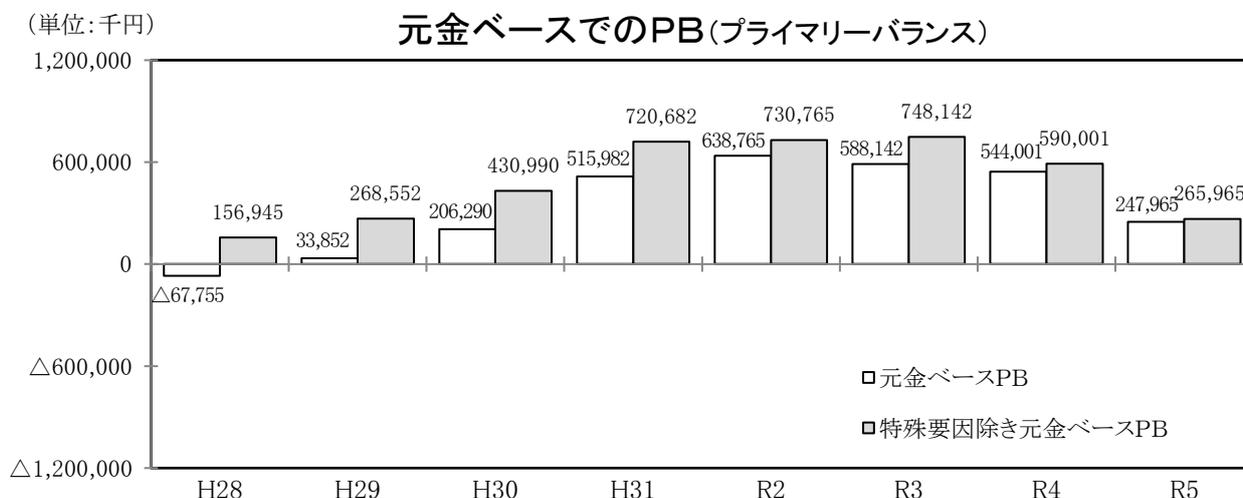
3 繰出金等 **837,483千円** (4年度当初比 15,391千円 +1.9%)

国民健康保険	125,287千円	(4年度当初比	1,666千円	+1.3%)
介護保険	221,919千円	(4年度当初比	△4,924千円	△2.2%)
下水道	0千円	(4年度当初比	△148,057千円	△100.0%)
後期高齢者医療	41,713千円	(4年度当初比	882千円	+2.2%)
病院事業	227,955千円	(4年度当初比	18,778千円	+9.0%)
簡易水道事業	76,844千円	(4年度当初比	3,281千円	+4.5%)
下水道事業	143,765千円	(4年度当初比	143,765千円	皆増)

Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

1 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持

28年度発行額増額に伴い特殊要因を含めた元金ベース総額でのプライマリーバランスが赤字となったが、一転して29年度は若干ではあるが黒字回復となっており、令和5年度においても引き続き黒字を維持している。



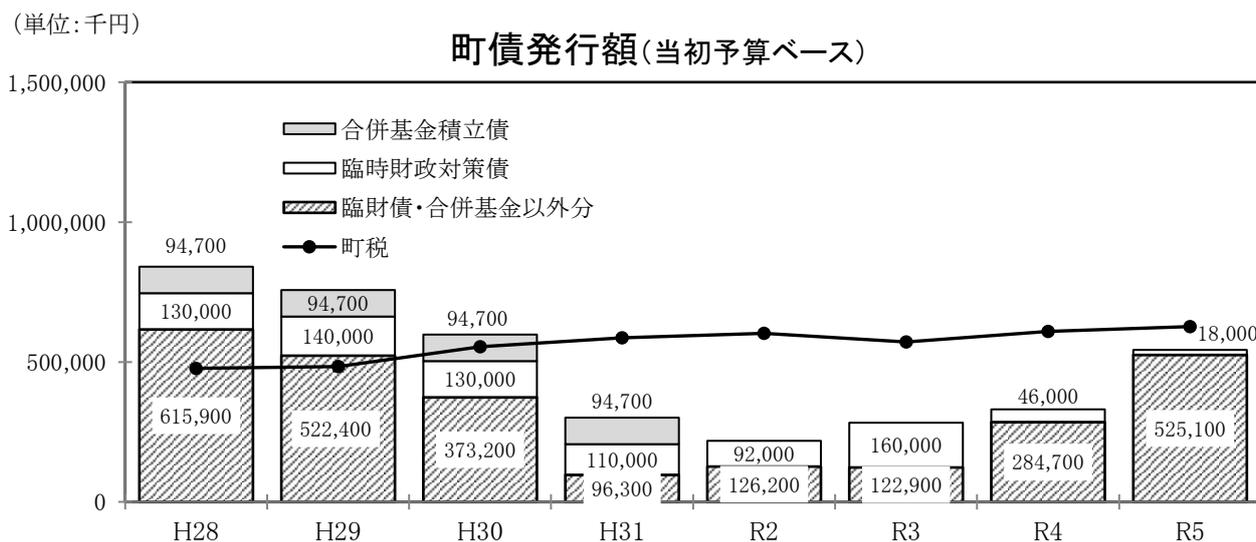
※特殊要因とは地方財政法第5条の特例として発行される特別分(臨時財政対策債及び減税補てん債)及び合併特例基金の積立金の財源に充てる合併特例債を示す

2 町債発行額の抑制

町債発行総額は、前年度より212,400千円の増加となった。

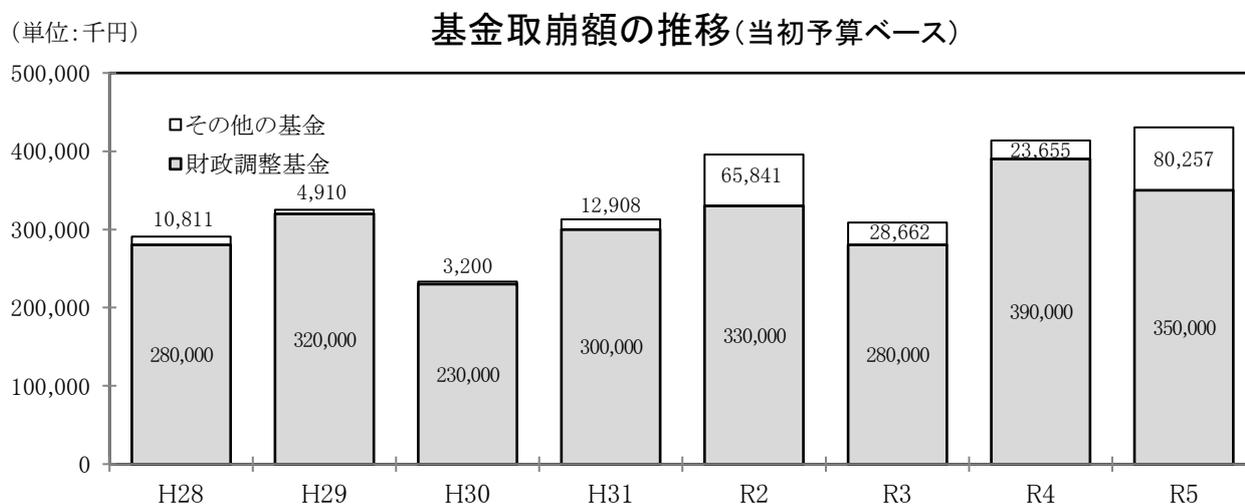
要因は、大規模建設事業の実施に伴う過疎対策事業債の発行見込額の増加によるものである。

今後の抑制対応として、将来に向けた財政運営全般を見据えながら計画的な発行に努めていくこととする。



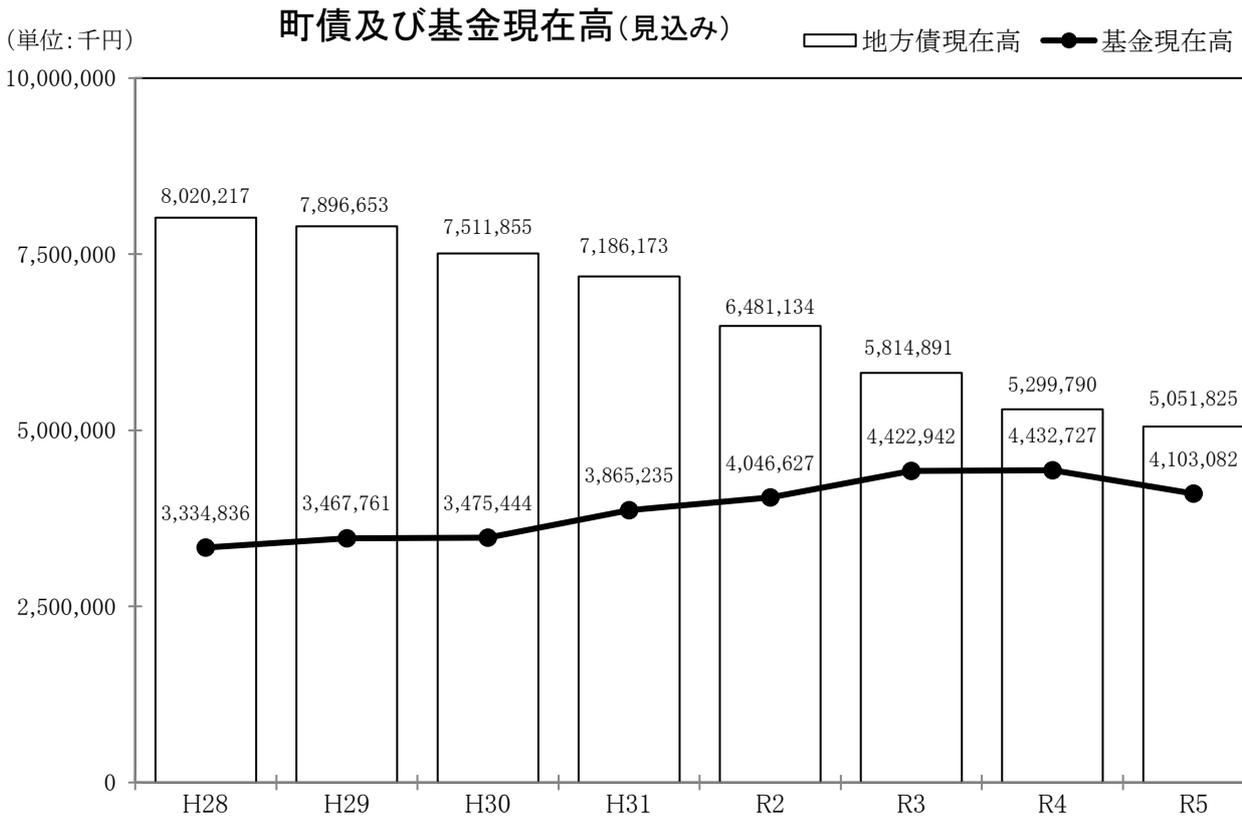
3 財源不足額(基金取崩額)の圧縮

財政健全化のため可能な限り圧縮に努めた結果、令和5年度の財政調整基金取崩額は対前年度比40,000千円減となっている。



※基金には特別導入基金は含まない(以下同様)

(参考)



【町債現在高】

(単位:千円)

区 分	H28末 現在高	H29末 現在高	H30末 現在高	H31末 現在高	R2末 現在高	R3末 現在高	R4末 現在高 見込み	R5(当初予算)	
								発行額	現在高
臨時財政対策債	2,850,286	2,773,629	2,683,130	2,546,269	2,311,872	2,070,015	1,862,141	18,000 231,843	1,648,298
合併特例債	2,109,156	1,974,181	1,834,942	1,689,802	1,443,648	1,197,495	951,341	0 237,472	713,869
過疎対策事業債	1,525,955	1,470,820	1,447,472	1,555,693	1,455,577	1,444,391	1,455,613	443,200 170,367	1,728,446
その他	1,534,820	1,678,023	1,546,311	1,394,409	1,270,037	1,102,990	1,030,695	81,900 151,383	961,212
合 計	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,134	5,814,891	5,299,790	543,100 791,065	5,051,825

【基金現在高】

(単位:千円)

区 分	H28末 現在高	H29末 現在高	H30末 現在高	H31末 現在高	R2末 現在高	R3末 現在高	R4末 現在高 見込み	R5(当初予算)	
								取崩額	現在高
財政調整基金	1,446,350	1,418,806	1,279,414	1,263,905	1,409,700	1,433,138	1,450,319	350,000 8,021	1,108,340
減債基金	581,795	571,434	582,695	637,037	688,950	790,531	677,929	0 1	677,930
合併振興基金	1,228,821	1,354,686	1,461,626	1,611,205	1,619,979	1,623,694	1,626,557	0 1	1,626,558
その他	77,868	122,835	151,709	353,088	327,998	575,578	677,922	80,149 92,481	690,254
合 計	3,334,834	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,941	4,432,727	430,149 100,504	4,103,082

IV 歳入

○町税については、下記理由により昨年度から増加となっている。

町 民 税⇒個人町民税はホタテ養殖の単価の増等により、対前年度比449千円(0.3%)増。

固定資産税⇒鉄道関係償却資産大臣配分増等により、対前年度比17,563千円(4.5%)増。

軽自動車税⇒種別割は軽四輪の重課税対象台数の増加見込により、対前年度比192千円(1.2%)増となり、また環境性能割においても、臨時軽減税率の終了等により対前年度比457千円(108.8%)増となっている。

○地方譲与税及び各種交付金等については、令和4年度決算見込額及び令和5年度地方財政対策等を基に試算した結果、ほぼ横ばいで推移する見込となっているが、自動車重量譲与税及び地方消費税交付金については増額となっている。

○地方交付税は、全国総額について昨年度に引き続き、前年度を上回る状況となっているが、赤字地方債である臨時財政対策債については前年度を大きく下回っており、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額を見ると、前年度から5,000億円(2.5%)減という状況となっている。当町においては、臨時費目の減少の影響や人口急減補正等を勘案して対前年度比192,000千円(6.2%)減という結果となっている。

○町債は、過疎対策事業債の発行見込額の増等により、対前年度比212,400千円(64.2%)増となっている。

○繰入金については、財政健全化のため可能な限り圧縮に努めた結果、財政調整基金繰入金で前年度より下回る結果となっている。

1 町税 626,520千円 (4年度当初比 17,064千円 +2.8%)

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
町 税 合 計	金 額 (対前年度)	477,264 (△0.7)	484,009 (1.4)	554,873 (14.6)	586,774 (5.7)	602,234 (2.6)	571,282 (△5.1)	609,456 (6.7)	626,520 (2.8)
町 民 税	金 額 (対前年度)	162,143 (2.9)	168,643 (4.0)	168,127 (△0.3)	169,218 (0.6)	176,275 (4.2)	145,886 (△17.2)	171,225 (17.4)	170,205 (△0.6)
固 定 資 産 税	金 額 (対前年度)	254,274 (△3.8)	255,624 (0.5)	332,210 (30.0)	367,105 (10.5)	378,195 (3.0)	376,726 (△0.4)	389,625 (3.4)	407,188 (4.5)
軽自動車税	金 額 (対前年度)	16,235 (18.9)	15,600 (△3.9)	15,296 (△1.9)	15,813 (3.4)	16,303 (3.1)	16,018 (△1.7)	16,143 (0.8)	16,792 (4.0)
た ば こ 税	金 額 (対前年度)	44,012 (△1.3)	43,537 (△1.1)	38,658 (△11.2)	34,104 (△11.8)	30,937 (△9.3)	32,240 (4.2)	32,141 (△0.3)	32,084 (△0.2)
入 湯 税	金 額 (対前年度)	600 (5.4)	605 (0.8)	582 (△3.8)	534 (△8.2)	524 (△1.9)	412 (△21.4)	322 (△21.8)	251 (△22.0)

2 地方譲与税	45,808千円	(4年度当初比	2,361千円	+5.4%)
3 地方特例交付金	700千円	(4年度当初比	△301千円	△30.1%)
4 地方交付税	2,750,000千円	(4年度当初比	0千円	同額)
		(地方財政計画伸び率		+1.7%)
※地方交付税+臨時財政対策債				
	2,768,000千円	(4年度当初比	△28,000千円	△1.0%)
5 国庫支出金	431,509千円	(4年度当初比	116,195千円	+36.9%)
6 県支出金	229,347千円	(4年度当初比	793千円	+0.3%)
7 町債	543,100千円	(4年度当初比	212,400千円	+64.2%)
		(地方財政計画伸び率		△10.4%)

(単位:千円、%)

区分	年度	R4	R5	増減額	伸び率
町債総額		330,700	543,100	212,400	64.2
臨時財政対策債		46,000	18,000	△28,000	△60.9
臨時財政対策債以外		284,700	525,100	240,400	84.4
過疎地域自立促進基金造成事業		86,900	86,500	△400	△0.5
県営漁港整備事業		16,500	19,500	3,000	18.2
橋梁長寿命化対策事業		8,800	13,800	5,000	56.8
町道舗装補修事業		7,400	12,500	5,100	68.9
融雪施設更新事業		36,800	0	△36,800	皆減
その他		128,300	392,800	264,500	206.2

区分	年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
町債依存度		<12.7> 15.0	<11.3> 13.9	<9.0> 11.5	<3.8> 6.0	<2.6> 4.5	<2.5> 5.8	<5.7> 6.6	<9.7> 10.0
地方財政計画		10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4

※町債(地方債)依存度は歳入総額に占める町債(地方債)収入の割合である。

※< >は、町債から地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いた割合である。

8 基金繰入金	430,257千円	(4年度当初比	16,602千円	+4.0%)
(1)財政調整基金	350,000千円	(4年度当初比	△40,000千円	△10.3%)
(2)その他の基金	80,257千円	(4年度当初比	56,602千円	+239.3%)

V 歳出

1 投資的経費

○補助事業費は、大平山元遺跡展示施設建設事業費の増等により188.3%増となっている。

○単独事業費(県営事業負担金を含む)は、旧平館小学校改修事業や階段国道周辺整備等事業の実施により163.9%増となっている。

○災害復旧事業費については、事務費のみの計上としている。

○以上の結果、投資的経費全体としては、178.0%増となっている。

(単位:%)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
普通建設事業費の伸び率	21.1	△17.2	△27.7	△52.2	△13.8	△6.3	7.4	178.0
補助事業費の伸び率	△36.2	△21.3	7.0	△10.7	△60.7	63.9	△3.5	188.3
単独事業費の伸び率	100.7	△15.4	△42.0	△83.7	180.6	△47.1	27.1	163.9
災害復旧事業費の伸び率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0
投資的経費全体の伸び率	21.1	△17.2	△27.7	△52.2	△13.8	△6.3	7.4	178.0
地方財政計画	1.9	1.4	2.3	12.1	△2.0	△6.5	0.4	0.0
投資的経費の構成費	15.2	12.9	9.8	4.9	4.3	4.0	4.2	10.8
地方財政計画	13.1	13.1	13.4	14.5	14.1	13.3	13.2	13.0

(1)普通建設事業費 587,344千円 (4年度当初比 376,063千円 +178.0%)

 ①補助事業費 351,515千円 (4年度当初比 229,593千円 +188.3%)

 ②単独事業費 235,829千円 (4年度当初比 146,470千円 +163.9%)

(2)災害復旧事業費 39千円 (4年度当初比 19千円 +95.0%)

※単独事業費には県営事業負担金を含む。

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

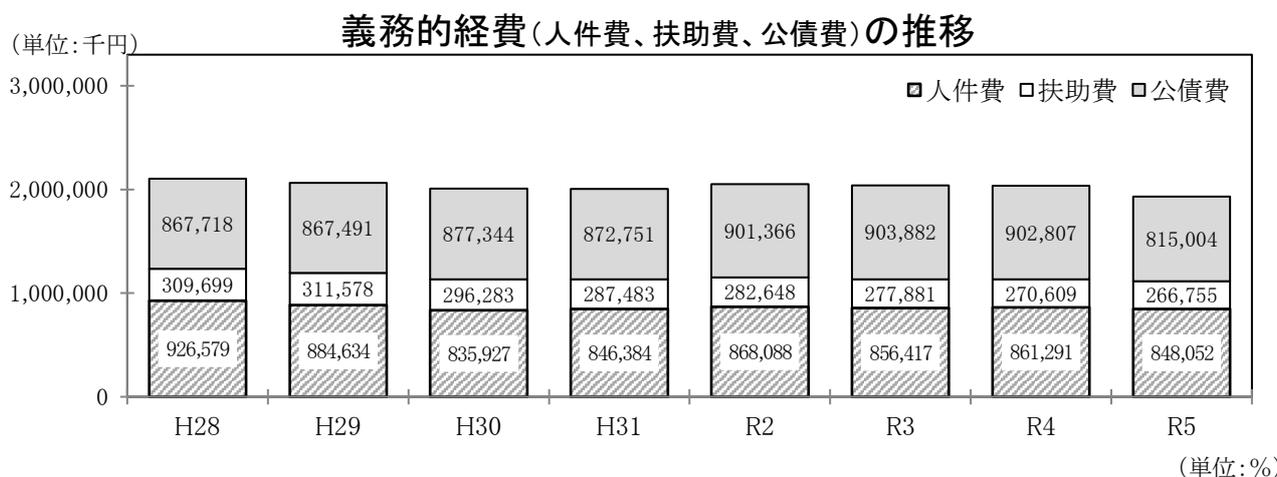
人件費は、退職者分の職員給及び退職手当組合負担金等の減少等により前年度比で13,239千円(1.5%)減少している。

扶助費は、児童手当対象者の減等により対前年度比で3,854千円(1.4%)減少している。

公債費は、令和元年度債の臨時財政対策債及び令和2年度緊急防災・減債事業債等の元金償還開始で14,044千円増となり、一方で22年度過疎対策事業債及び14年度臨時財政対策債等の償還終了により97,680千円減となり、元金で83,636千円減少となっている。

利子償還は合併債、過疎債、臨時財政対策債など近年の低金利水準(1.0%以下)により前年度比で約4,167千円減少となっている。

○一般行政経費については、事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、町政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとしている。



区分	年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
その他の経費の伸び率	義務的経費	△4.8	△1.9	△2.6	△0.1	2.3	△0.7	△0.2	△5.2
	人件費	△7.3	△4.5	△5.5	1.3	2.6	△1.3	0.6	△1.5
	扶助費	△0.1	0.6	△4.9	△3.0	△1.7	△1.7	△2.6	△1.4
	公債費	△3.7	△0.0	1.1	△0.5	3.3	0.3	△0.1	△9.7
	その他の経費	△0.8	1.8	△0.2	3.6	△5.1	1.6	4.2	4.3

区分	年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
その他の経費の構成比	義務的経費	37.6	37.9	38.7	40.0	42.0	41.5	40.5	35.6
	人件費	16.6	16.2	16.1	16.9	17.8	17.5	17.1	15.6
	扶助費	5.5	5.7	5.7	5.7	5.8	5.7	5.4	4.9
	公債費	15.5	15.9	16.9	17.4	18.4	18.4	17.9	15.0
	地方財政計画	43.1	42.5	41.9	40.3	39.5	39.8	38.8	38.0
	その他の経費	47.1	49.2	51.5	55.2	53.7	54.4	55.3	53.6

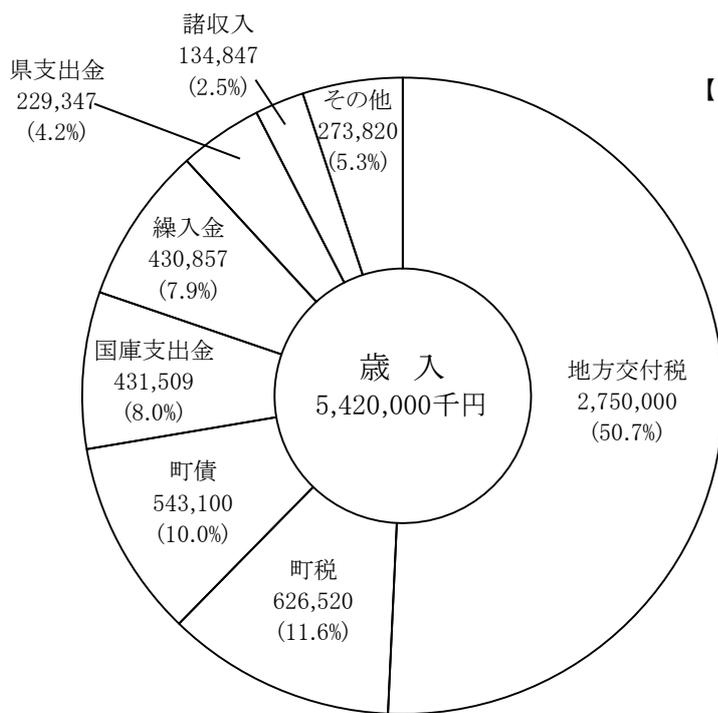
※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

3 その他の経費(その他)のうち主な経費(性質別)の状況

(単位:千円、%)

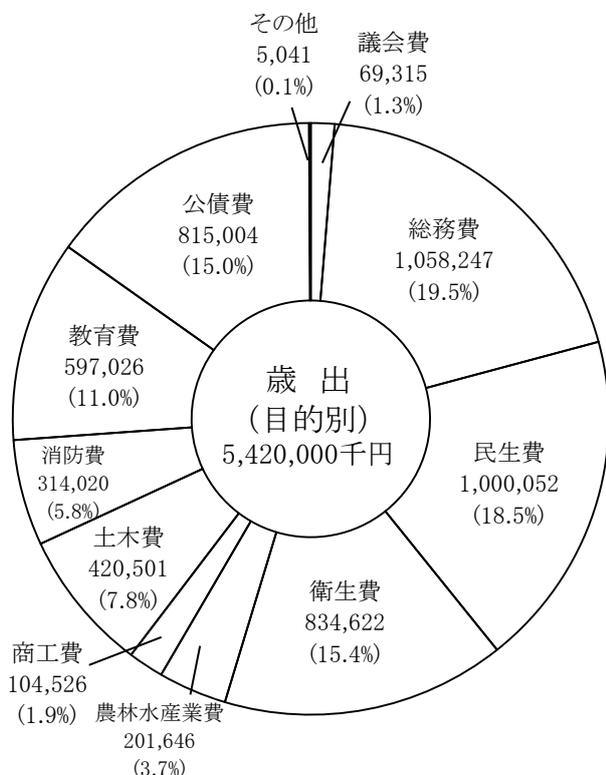
区分 \ 年度	R4	R5	増減額	伸び率
物件費	964,055	1,076,391	112,336	11.7
維持補修費	128,202	140,474	12,272	9.6
補助費等	986,084	1,026,890	40,806	4.1
投資及び出資金	41,856	42,205	349	0.8
貸付金	17,480	17,910	430	2.5
繰出金	539,953	493,431	△46,522	△8.6
積立金	101,362	100,505	△857	△0.8
予備費	5,000	5,000	0	同額
計	2,783,992	2,902,806	118,814	4.3

<参考1> 歳入・歳出の構成比



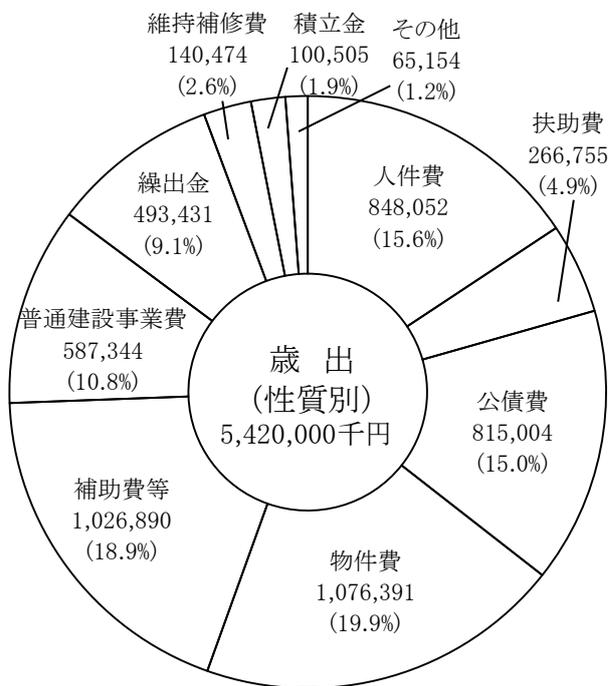
【その他の内訳】

各種交付金等	131,250
使用料及び手数料	78,949
地方譲与税	45,808
財産収入	12,164
寄付金	5,101
分担金及び負担金	547
繰越金	1



【その他の内訳 (目的別)】

予備費	5,000
災害復旧費	39
労働費	2



【その他の内訳 (性質別)】

投資及び出資金	42,205
貸付金	17,910
予備費	5,000
災害復旧費	39

<参考2> 歳入歳出予算の前年度比較

<歳入>

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 町税	609,456	12.1	626,520	11.6	17,064	2.8
2 地方譲与税	43,447	0.9	45,808	0.8	2,361	5.4
3 利子割交付金	400	0.0	300	0.0	△100	△25.0
4 配当割交付金	600	0.0	1,000	0.0	400	66.7
5 株式等譲渡所得割交付金	700	0.0	500	0.0	△200	△28.6
6 法人事業税交付金	3,000	0.1	4,500	0.1	1,500	50.0
7 地方消費税交付金	115,000	2.3	122,000	2.3	7,000	6.1
8 環境性能割交付金	3,000	0.1	2,000	0.0	△1,000	△33.3
9 地方特例交付金	1,001	0.0	700	0.0	△301	△30.1
10 地方交付税	2,750,000	54.7	2,750,000	50.7	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	250	0.0	250	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	1,551	0.0	547	0.0	△1,004	△64.7
13 使用料及び手数料	78,801	1.6	78,949	1.5	148	0.2
14 国庫支出金	315,314	6.3	431,509	8.0	116,195	36.9
15 県支出金	228,554	4.5	229,347	4.2	793	0.3
16 財産収入	13,138	0.3	12,164	0.2	△974	△7.4
17 寄付金	5,081	0.1	5,101	0.1	20	0.4
18 繰入金	414,256	8.2	430,857	7.9	16,601	4.0
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	115,750	2.3	134,847	2.5	19,097	16.5
21 町債	330,700	6.6	543,100	10.0	212,400	64.2
歳入合計	5,030,000	100.0	5,420,000	100.0	390,000	7.8

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和5年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 議会費	69,571	1.4	69,315	1.3	△256	△0.4
2 総務費	933,527	18.6	1,058,247	19.5	124,720	13.4
3 民生費	994,496	19.8	1,000,052	18.5	5,556	0.6
4 衛生費	776,536	15.4	834,622	15.4	58,086	7.5
5 労働費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	131,711	2.6	201,646	3.7	69,935	53.1
7 商工費	100,605	2.0	104,526	1.9	3,921	3.9
8 土木費	435,911	8.7	420,501	7.8	△15,410	△3.5
9 消防費	337,972	6.7	314,020	5.8	△23,952	△7.1
10 教育費	341,842	6.8	597,026	11.0	255,184	74.6
11 災害復旧費	20	0.0	39	0.0	19	95.0
12 公債費	902,807	17.9	815,004	15.0	△87,803	△9.7
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,030,000	100.0	5,420,000	100.0	390,000	7.8

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

義務的経費	2,034,707	40.5	1,929,811	35.6	△104,896	△5.2
人件費	861,291	17.1	848,052	15.6	△13,239	△1.5
職員給	501,951	10.0	493,545	9.1	△8,406	△1.7
職員給以外の人件費	359,340	7.1	354,507	6.5	△4,833	△1.3
扶助費	270,609	5.4	266,755	4.9	△3,854	△1.4
公債費	902,807	17.9	815,004	15.0	△87,803	△9.7
投資的経費	211,301	4.2	587,383	10.8	376,082	178.0
普通建設事業費	211,281	4.2	587,344	10.8	376,063	178.0
補助事業費	121,922	2.4	351,515	6.5	229,593	188.3
単独事業費	69,879	1.4	216,329	4.0	146,450	209.6
県営事業負担金	19,480	0.4	19,500	0.4	20	0.1
災害復旧事業費	20	0.0	39	0.0	19	95.0
その他の経費	2,783,992	55.3	2,902,806	53.6	118,814	4.3
物件費	964,055	19.2	1,076,391	19.9	112,336	11.7
維持補修費	128,202	2.5	140,474	2.6	12,272	9.6
補助費等	986,084	19.6	1,026,890	18.9	40,806	4.1
積立金	101,362	2.0	100,505	1.9	△857	△0.8
投資及び出資金	41,856	0.8	42,205	0.8	349	0.8
貸付金	17,480	0.3	17,910	0.3	430	2.5
繰出金	539,953	10.7	493,431	9.1	△46,522	△8.6
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,030,000	100.0	5,420,000	100.0	390,000	7.8

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
1 町税	17,064	2.8	固定資産税17,563 軽自動車税649
2 地方譲与税	2,361	5.4	自動車重量譲与税3,000 森林環境譲与税361
3 利子割交付金	△100	△25.0	R5年度地財対策推計
4 配当割交付金	400	66.7	R5年度地財対策推計
5 株式等譲渡所得割交付金	△200	△28.6	R5年度地財対策推計
6 法人事業税交付金	1,500	50.0	R5年度地財対策推計
7 地方消費税交付金	7,000	6.1	R5年度地財対策推計
8 環境性能割交付金	△1,000	△33.3	R5年度地財対策推計
9 地方特例交付金	△301	△30.1	R5年度地財対策推計
10 地方交付税	0	0.0	
11 交通安全対策特別交付金	0	0.0	最低交付限度基準額(250千円)計上
12 分担金及び負担金	△1,004	△64.7	ほ場整備分担金△1,200
13 使用料及び手数料	148	0.2	町営住宅使用料1,030 教職員住宅使用料360
14 国庫支出金	116,195	36.9	史跡整備費補助金100,303 社会資本整備総合交付金17,300
15 県支出金	793	0.3	青森県知事選挙費委託金9,658 青森県議会議員選挙費委託金4,389
16 財産収入	△974	△7.4	土地建物貸付収入△500 利子及び配当金△479(預金利息収入)
17 寄付金	20	0.4	企業版ふるさと納税寄付金20
18 繰入金	16,601	4.0	過疎地域持続的発展特別事業基金取崩30,508 森林環境譲与税基金取崩19,204
19 繰越金	0	0.0	
20 諸収入	19,097	16.5	航空レーザ測量森林資源解析業務負担金32,318 学校給食費△2,291(給食無償化)
21 町債	212,400	64.2	大平山元遺跡整備事業129,600 旧平舘小学校改修事業104,700
歳入合計	390,000	7.8	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
1 議会費	△256	△0.4	事務機等リース料△357(タブレットリース料)
2 総務費	124,720	13.4	旧平館小学校改修事業109,741 地域公共交通計画作成業務委託料8,000
3 民生費	5,556	0.6	光熱水費(総合福祉センター)7,029 博愛号配置負担金2,300
4 衛生費	58,086	7.5	長期包括運営費委託料27,718 廃棄物処理施設基幹改良事業21,758 病院事業会計繰出金18,778
5 労働費	0	0.0	
6 農林水産業費	69,935	53.1	航空レーザ測量森林資源解析業務委託料42,394 蟹田地区水産物荷捌施設解体事業22,000
7 商工費	3,921	3.9	階段国道周辺整備等事業9,603 観光施設等改良工事3,257
8 土木費	△15,410	△3.5	除排雪機械購入事業△36,943(R4事業終了) 平館ポンプ施設更新工事△36,896(R4事業終了)
9 消防費	△23,952	△7.1	広域事務組合消防費負担金△28,094(今別分署タンク車更新事業終了等) 消火栓設置工事△3,000(R4事業終了)
10 教育費	255,184	74.6	大平山元遺跡展示施設建設事業264,585(ガイダンス施設建設工事、監理業務) 蟹田中学校校体育館多目的トイレ改修事業16,500
11 災害復旧費	19	95.0	消耗品費19(災害査定関係図書等)
12 公債費	△87,803	△9.7	元金償還△83,636(H22過疎債△64,625、H14臨財債△9,122、H14公営住宅△8,932) 利子償還△4,167(合併△1,603、臨財△1,277、過疎△737)
13 予備費	0	0.0	
歳出合計	390,000	7.8	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
義務的経費	△104,896	△5.2	
人件費	△13,239	△1.5	
職員給	△8,406	△1.7	職員給料△11,574(退職者△4名、新採用+3名、再任用±0名)
職員給以外の人件費	△4,833	△1.3	退職手当組合△12,017
扶助費	△3,854	△1.4	児童手当△4,620 乳幼児・児童医療給付費△1,200 重度心身障害者医療費△819
公債費	△87,803	△9.7	元金償還△83,636(H22過疎債△64,625、H14臨財債△9,122、H14公営住宅△8,932) 利子償還△4,167(合併△1,603、臨財△1,277、過疎△737)
投資的経費	376,082	178.0	
普通建設事業費	376,063	178.0	
補助事業費	229,593	188.3	大平山元遺跡展示施設建設事業264,585(ガイダンス施設建設工事、監理業務) 廃棄物処理施設基幹改良事業21,758
単独事業費	146,450	209.6	旧平館小学校改修事業109,741 河川改修事業34,000(藤ヶ股沢川、南股沢川、田ノ沢川、石浜川) 階段国道周辺整備等事業9,603
県営事業負担金	20	0.1	県営漁港整備事業負担金2,400(R5蟹田漁港、三厩漁港)
災害復旧事業費	19	95.0	消耗品費19(災害査定関係図書等)
その他の経費	118,814	4.3	
物件費	112,336	11.7	航空レーザ測量森林資源解析業務委託料42,394 光熱水費25,431 蟹田地区水産物荷捌施設解体事業22,000
維持補修費	12,272	9.6	道路舗装補修工事7,629 修繕料(公園維持費)2,000
補助費等	40,806	4.1	下水道事業会計負担金・補助金143,765(法適化により補助費等へ) 病院事業会計負担金・補助金18,778 コミュニティ活性化事業補助金1,615
積立金	△857	△0.8	各基金積立金△479(預金利息収入分) 過疎地域持続的発展特別事業基金積立金△400
投資及び出資金	349	0.8	簡水出資金349
貸付金	430	2.5	奨学資金貸付金630(貸付対象増加)
繰出金	△46,522	△8.6	下水会計繰出△148,057(法適化により補助費等へ) 介護会計繰出△4,924(職員給与費等分減)
予備費	0	0.0	
歳出合計	390,000	7.8	

〈普通建設事業以外の事業〉

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
地域おこし協力隊管理業務委託料 (地域共生社会実現推進)	2,000				2,000
地域公共交通計画作成業務委託料【新規】	8,000	1,892		6,108	
地域共生社会推進事業委託料【新規】 (実施主体:県→町)	1,626	1,083			543
地域づくり事業補助金 (地域づくりソフト事業、婚活支援事業)	1,600			1,600	
コミュニティ活性化事業補助金 (自治会等補助)	2,615			2,615	
移住支援事業交付金	2,000	1,500			500
空き家対策事業 (空き家の洗い出し作業)	244				244
博愛号配置負担金【新規】 (日赤青森県支部一部負担)	2,300				2,300
外ヶ浜町社会福祉協議会補助金 (地域福祉運営補助)	13,886				13,886
高齢者生活福祉センター等運営委託料 (生活支援ハウス運営委託)	13,900				13,900
温泉施設管理費(蟹田、平館、三厩)	74,682			5,500	69,182
チャイルドシート購入費補助金【新規】 (貸付から補助金に変更)	15				15
エンゼル育成金	900				900
出産祝金、出産祝品(授乳服等の支給)	184				184
こども園副食費助成事業 (保護者負担軽減、補助率1/2)	534				534
こども園運営費補助事業 (園児バス不採算路線支援)	500				500
小児等予防接種事業	2,994				2,994
高齢者等インフルエンザ予防接種事業	5,060				5,060
乳幼児等インフルエンザ予防接種事業 (0歳～18歳対象、1回につき1,000円助成)	495				495
妊産婦及び新生児助成事業 (出産、育児支援)	200				200
不妊治療支援助成事業 (不妊治療者支援)	150				150
乳幼児・児童医療給付費 (29年度より高校生終期まで無料拡充)	4,320	300			4,020
各種検診委託料 (無料 29年度個別受診対応拡大)	10,000				10,000
ピロリ菌検査除菌事業 (胃がん予防対策、中学校2年生対象)	184				184
ホタテ養殖残渣運搬処理委託料 (R1漁協全額負担、R2～町一部負担)	12,935			10,990	1,945
廃棄物処理施設長期包括運営費委託料 (14年目)	224,458			4,200	220,258
水産業振興事業補助金 (ホタテ貝採苗対策事業費補助金等)	9,710			3,895	5,815
物産観光振興事業補助金 (ゆるキャラ公募・着ぐるみ作成等)	5,001	3,334			1,667
住宅リフォーム支援事業補助金 (200千円上限で町単独補助)	2,000				2,000
奨学資金貸付金	4,410			4,236	174
高校生通学費補助金 (H30～高校生通学定期代への助成 3割)	1,850				1,850
卒業祝金【新規】 (中学校卒業時に3万円給付)	780			780	
小中学生研修事業 (小学生:県外、中学生:海外)	6,845			6,845	

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
世界遺産登録記念事業補助金 (遺跡ガイド養成事業経費等)	1,920	1,280			640
体育振興補助金 (県民体育大会・県民駅伝・義経マラソン等)	4,000			1,155	2,845
給食業務等委託料 (R5年度より給食費 8割軽減⇒無償化)	43,190			3,983	39,207

<特別会計等の事業>

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
【国民健康保険特別会計】 特定健診未受診者対策事業 糖尿病性腎症重症化予防事業	5,630	5,006			624
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等事業	6,744	1,668		1	5,075
【介護保険特別会計】 介護保険事業計画等策定業務委託料【新規】	4,083				4,083
【介護保険特別会計】 介護予防・日常生活支援総合事業	28,646	11,727		11,310	5,609
【介護保険特別会計】 包括的支援・任意事業	15,675	11,171		3,012	1,492
【後期高齢医療特別会計】 後期高齢者健康診査事業	3,439			3,439	
【病院事業会計】 医療機器等(自動錠剤分包機器等)購入事業	29,260			26,630	2,630
【簡易水道事業】 蟹田浄水場非常用発電設備更新事業【新規】	35,321		35,300		21
【下水道事業会計】 蟹田地区管渠布設事業(蟹田・上蟹田地区)	32,100	15,900	16,200		
【下水道事業特別会計】 浄化センター設備更新事業(蟹田・平舘)	12,480	6,600	5,800		80